

# 米首都の力生かせ

前回に続き、今後の沖縄外交の課題を探る。

短期的目標の一つ目は前回詳述した通り、国防権限法から「辺野古が唯一の選択肢」という文言を取り除くことである。

二つ目は、この夏と報道される翁長雄志知事による前知事の承認撤回・取消のタイミングでの働き掛けである。時機を失しない働き掛けの計画と準備が今から必要となろう。

その決断の後、日本政府がどのような対応を取るにせよ、知事の判断を踏まえて米国の一定の層から賛意が示されれば、その影響はとても大きい。米側の

## 知事訪米行動を振り返る ①

猿田 佐世

賛同の盛り上がりを作る良いタイミングでもある。

これらの点で日々米国に働き掛けつつ、中長期的目標は当然ながら日米合意を変更することにある。そのためには、ワシントンで、そしてそこから直ちに影響を受ける東京を「変化を可能とする環境」に整えていく必要がある。

ワシントンという覇権国の首都は、独特の機能を持つ。世界中の出来事について「重要な問題」としてアジェンダ・セットアップ（課題設定）し、各問題

米下院議員（右から2人目）と会談する沖縄側の訪米団  
米ワシントン



を世界中に知らしめる拡声器効果を有している。特に東京はワ

シントンからの圧力に弱いためにこの拡声器効果が極めて効きやすい。

沖縄は国務省・国防総省に働き掛けるのはもちろんだが、それにとどまらず、これらのワシントンの機能の中枢を担うシンクタンクやロビーイストなどをうまく用いるべきである。

また、研究プロジェクトを立ち上げる、シンポジウムを行うなどして、ワシントンの機能を最大生かしての対米外交が行われねばならない。議員・メディアとの連携、米側のパートナーをうまく生かすことなど、その方法は慎重に効果的に練られねばならない。

米側に代替案を考えるきっかけを与える交渉も重要であろう。カリフォルニア・ハワイな

ど現地の基地人員削減に反対する地域を対象に研究プロジェクトなどが行われてもよい。表に出ない場面でのきめ細やかな調整力も問われていく。

外務省は多額の予算とともにワシントンの機能を最大限利用して成し遂げる政策を実行に移している。沖縄は、辺野古基地建設反対の一点集中で、それを超える取り組みを行わねばならない。

ワシントン県事務所を筆頭に、沖・日・米の協力者はもちろん、シンクタンクやNGO、市民団体などの力を集め、その声を戦略的に拡声し、日米合意の変化を可能とする環境をワシントンに醸成していきたい。（弁護士、新外交イニシアティブ事務局局長）